

1 経済日誌

2022年12月～2023年3月

全 国		和歌山・大阪	
12月26日	デジタル投資過去最高 日本経済新聞社がまとめた2022年度設備投資動向調査で、全産業の投資総額は30.8兆円（前年度比25.1%増加）と15年ぶり過去最高を更新。デジタル投資が牽引した。	12月8日	大阪IR認定2023年に持ち越し 国土交通省は、大阪IR（統合型リゾート）の事業計画の2022年内認定が厳しいと説明。土壌や地盤評価が焦点で、2029年秋～冬予定の開業時期が遅れ地域経済への影響懸念。
1月11日	外貨準備過去最大12.7%減 財務省は、2022年末の外貨準備高が前年末比12.7%減少の約162兆円と発表。24年ぶりの円買い・ドル売り介入や金利上昇で保有米国債の時価下落が要因。	1月26日	近畿都市部新築マンション高騰 不動産経済研究所によると、2022年の近畿2府4県の新築分譲マンションの平均価格は、前年比1.6%増加の4635万円。5年連続の上昇で1991年以来の高値。
1月30日	人口、東京集中が再加速 総務省は、2022年住民基本台帳人口移動報告で、東京都の「転入超過」が3.8万人と超過幅が3年ぶりに拡大と発表。地方の就業難を背景に、22道県で流出拡大。	2月6日	和歌山県、財政危機警報を発令 和歌山県は、高齢化や物価高騰、金利上昇等の財政収支への影響を試算。2025年度に財政調整基金と県債管理基金の枯渇見通しから「財政危機警報」を発令。
2月9日	「デジタル赤字」4.7兆円 日本の企業や個人が使う海外のIT（情報技術）サービスへの支払い額が急増。2022年のデジタル関連国際収支は4.7兆円の赤字。デジタル分野の競争力が弱い。	2月7日	外国人労働者最多の3816人 和歌山労働局は、2022年10月末現在の県内外外国人労働者が3816人と8年連続で過去最多と発表。外国人を雇用する事業所も957か所と過去最多を更新。
2月28日	出生数80万人割れ 厚生労働省は、2022年の国内の出生数（速報値）が前年比5.1%減少の79万9728人と発表。80万人割れは、統計を取り始めた1899年以来初めて。	3月16日	白浜一羽田の臨時便2月過去最高 日本航空（JAL）の臨時便が運行された2月の南紀白浜一羽田（東京）の搭乗者数は約2万人で、2月としては過去最高。県は4往復8便化の本格実現を推進していく。
3月7日	実質賃金1月4.1%減少 厚生労働省は、1月の毎月勤労統計調査（速報）で、1人当たりの賃金が物価変動を考慮した実質で前年同月比4.1%減少したと発表。10カ月連続の減少。	3月17日	県人口戦後初90万人割れ 和歌山県は、2月1日現在の県内の毎月推計人口が、前月比1278人減少の89万9343人となり、統計上では戦後初めて90万人を下回ったと公表。
3月15日	春闘、大手軒並み「満額」回答 2023年春闘は、急激な物価上昇を背景に、大手企業は基本給のベースアップや賞与で労働組合側の要求に軒並み満額回答。中小企業にも賃上げの動きが波及。	3月24日	大阪万博153か国・地域が参加表明 政府は、2025年大阪・関西万博への参加表明が、計153の国・地域と8国際機関になったと公表した。目標に掲げていた150の国・地域の参加を達成。
3月24日	2月消費者物価3.1%上昇 総務省は、2月消費者物価指数（生鮮食品除く）が前年同月比3.1%上昇と発表。1月の4.2%から鈍化。政府の光熱費抑制策がなければ4.3%に加速していた。	3月30日	デジ田交付金 和歌山市、3事業採択 デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に取組む地公体に対する内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金」で、和歌山市が2023年度に3事業を採択。
3月31日	PBR1倍割れ、改善策の開示要請 東京証券取引所は、PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る上場企業に対し、改善策の開示を要請。企業に資本コストや株価を意識した経営定着を促す。	3月31日	大阪企業41年連続で転出超過 帝国データバンクは、令和4年に大阪府から府外に本社を移転した企業が41年連続で転出超過となり、超過数は81社と平成23年以来の高水準になったと発表。

2 地域開発のうごき

2022年12月～2023年3月

和歌山県内

12月4日 国吉毛原トンネル開通、紀美野町の国道370号線

海南市と高野町を結ぶ国道370号線で、幅員狭小や線形不良だった紀美野町中から毛原下の約1.4キロメートル区間の工事が完了し供用開始。緊急輸送道路の役割や観光・産業振興を期待。

12月6日 メガソーラー上富田に完成、県内最大の発電規模

上富田町市ノ瀬のゴルフ場跡地に建設していた大規模太陽光発電所「パシフィコ・エネルギー和歌山メガソーラー発電所」が完成。発電規模は県内最大で、一般家庭約4万8千世帯分の電気を賄える。

1月10日 JR海南駅前にホテル着工、2024年7月開業へ

全国でホテルチェーン展開のルートインジャパンは、海南市のJR海南駅前にホテルを着工。2024年7月開業予定で、鉄筋コンクリート造り12階建て、客室数は249部屋、32台の駐車場を備える。

2月4日 和歌山市の都市計画道路、市駅和佐線が全線開通

和歌山市が建設の都市計画道路「市駅和佐線」のうち、和歌山IC南側の宮街道との交差部分を含む鳴神・出島間814メートルが開通し、和歌山市駅前から和佐関戸に至る全線8.46キロメートルも開通。

2月17日 和歌山市 南港山東線が全線開通

和歌山市内の都市計画道路、南港山東線のうち、西浜3丁目～関戸1丁目の920メートルが完成。全線（西浜～吉礼、延長約8.0キロメートル）整備完了し、産業・観光振興、緊急輸送道路の役割を期待。

2月20日 有田市 有田サンブリッジ開通

有田川の新橋「有田サンブリッジ」（有田市野～新堂、延長0.2キロメートル）が開通。新橋は、整備を進める国道42号有田海南道路（有田市野～海南市冷水、延長9.4キロメートル）の起点部分。

3月1日 「スカイタウン」一括売却へ

和歌山市が手掛ける北西部高台の大規模分譲地「スカイタウンつつじが丘」で、市は売却が決まっていない宅地を大手住宅メーカー「一条工務店」と一括売却契約を締結。計画から48年、分譲地売却が完了。

3月5日 国道370号美里2バイパス、全線2.7キロが開通

紀美野町大角から赤木の国道370号美里2バイパス全線2.7キロ区間が完成し、5日に通行開始。災害時の緊急輸送道路としての役割のほか、観光や産業振興も期待される。

3月11日 海南に今秋開業、にぎわいと防災の道の駅

海南市下津町の国道42号線沿いで、同市で初の道の駅「海南サクアス」の整備が進んでいる。今秋オープン予定で、県内で36か所目。県内有数の規模で、災害時の一時避難場所としても活用する予定。

3 地域開発のうごき

2022年12月～2023年3月

大 阪 府 内

12月21日 大阪メトロ、森之宮新駅を2028年春にも開設

大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）は、大阪城公園東の森之宮検車場内で、中央線の新駅森之宮新駅を2028年春予定で開設と発表。2025年開設の大阪公立大学森之宮キャンパスと駅デッキで繋ぐ。

12月26日 新大阪再開発で官民が会議

大阪府・大阪市、JR西日本、阪急電鉄などは、新大阪駅周辺の大規模再開発を進める新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議を初開催。2040年を目途に官民連携し賑わうまちづくりを目指す。

12月27日 阪急十三駅、新大阪駅、うめきたを結ぶ新線 2031年開業へ

阪急阪神ホールディングスは、阪急十三駅とJR新大阪駅、うめきた新地下駅「大阪駅」を結ぶ阪急電鉄の2新線について「なにわ筋線と同時の開業を目指す」とし、2031年の開業方針を明らかにした。

2月7日 大ガス4本社150メートルビルに

大阪ガスは、大阪市中央区の本社ビルと西側遊休地を再開発し、2031年頃の高層複合ビル開業を見込む。オフィスや商業施設等を設置し、オフィス部分に大阪ガスグループの本社機能に移転・集約する。

2月15 うめきた2期に阪急の新ホテル「グランレスパイア」

JR大阪駅北側の再開発事業・うめきた2期（グラングリーン大阪）で、阪急阪神ホールディングスが「ホテル阪急グランレスパイア大阪」のブランドで新ホテルを2024年度後半予定で開業する。

3月1日 なんばパークス南側に新エリア、ホテルなど7月開業

南海電気鉄道は、大阪・難波の複合商業施設「なんばパークス」南側に、二つのホテルとオフィスの計3施設で構成する新エリア「なんばパークスサウス」を7月に開業すると発表。

3月7日 新ビル名称は「JPタワー大阪」、大型商業施設「KITTE大阪」は来年7月開業

日本郵政などは、JR大阪駅西側の旧大阪中央郵便局跡地に建設中の大型複合ビルの名称は「JPタワー大阪」（地下3階、地上39階）、地下1階から地上6階に入る大型商業施設名称は「KITTE大阪」と発表。

3月18日 JR大阪駅 新エリア開業

JR大阪駅北側の再開発区域「うめきた2期」の地下に、大阪駅の新エリアが開業。関西国際空港と結ぶ「はるか」、和歌山方面行きの「くろしお」が乗り入れるほか、2031年春には新線「なにわ筋線」の開業を予定。

3月28日 大阪駅直結新ホテル JR西日本、マリオットと提携

JR西日本グループは、JR大阪駅直結の新たな高級ホテル「THE OSAKA STATION HOTEL（大阪ステーションホテル）」を2024年夏に開業する計画を発表。同年3月竣工予定の大型複合ビル「JPタワー大阪」内で開業する。

4 関西国際空港

2022年12月～2023年3月

関 西 国 際 空 港

12月14日 空港周辺の藻場でCO₂吸収量の認証取得

関西エアポートは、空港周辺の護岸の藻場で、大気中の二酸化炭素（CO₂）の吸収量を取引するための「Jブルークレジット」認証を受けたと発表。藻場のCO₂吸収量で同社の排出量を相殺する。

12月27日 ピーチ、バンコク就航 初の中距離国際線

格安航空会社（LCC）のピーチ・アビエーションは、関西国際空港～バンコク線を週6往復で開設。ピーチ初の中距離国際線で、3月26日開始の夏ダイヤからは7往復のデイリー運航に増便する。

1月16日 エバー航空、大阪/関西～高雄線を増便

エバー航空は、関西国際空港～高雄線を現在の月・水・金・日曜日の週4往復から、1日1往復に増便。エバー航空の関空発着路線は、台北/桃園線（1日2往復）と合わせ2路線1日3往復となる。

1月18日 タイベトジェット、チェンマイ線を新規就航

関西エアポートは、タイベトジェットが、関西国際空港～チェンマイ線を2月17日に新規就航すると発表。関西国際空港とチェンマイが直行便で結ばれるのは初めて。

1月20日 バティックエアー マレーシア、大阪/関西～台北～クアラルンプール線を新規就航

関西エアポートは、バティックエアー マレーシアが大阪/関西～台北～クアラルンプール線を新規就航すると発表。バティックエアー マレーシアの関西国際空港への定期便就航は初。

1月27日 ピーチ、機内ふるさと納税

格安航空会社（LCC）のピーチ・アビエーションと泉佐野市など5市は、同社の国内線全31路線でふるさと納税の返礼品を選べる「機内ふるさと納税」の実用化に向け実証実験を開始（3月末まで）。

3月1日 ピーチとHIS 宿付き旅くじ、ガチャで行き先 即日完売

格安航空会社（LCC）のピーチ・アビエーションは、カプセル自動販売機で航空券を販売する「旅くじ」で、旅行会社のエイチ・アイ・エス（HIS）と組み「宿付き旅くじ」を大阪市内で販売し即日完売。

3月20日 エアポートホテル開業続々、訪日客回復「楽しい時間」を提供

星野リゾートは、都市観光ホテル「OMO（おも）関西空港 by 星野リゾート」を、関西国際空港の対岸、りんくうタウン駅前にオープン。駅周辺で最大級の700室を擁し、宿泊の3分の2は訪日客を見込む。

3月22日 コロナ前の46%まで回復、関空国際線 夏ダイヤ発表

関西エアポートは、関西国際空港の2023年夏期（3月下旬～10月下旬）運行スケジュールを公表。旅客便は前年の2.8倍となる週658便で、新型コロナウイルス感染拡大前の46%の水準まで回復。

3月28日 外国人旅客数が68倍、2月の関西空港利用状況

関西エアポートは、空港の2月利用状況を発表。国際線の外国人旅客数は前年の68倍、総発着回数は1万226回（前年比103%増）、国際線旅客便発着回数は4366回（同746%増）となった。